



2024年2月29日

各位

会社名 GTホールディングス株式会社
(コード番号 5883 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役会長兼CEO 牟田 成
問合せ先 取締役CFO 矢野 義雄
TEL 03-6426-7851
URL <https://gt-hd.co.jp/>

(訂正)「2024年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年1月15日に発表いたしました「2024年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がございましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、中間連結損益計算書の科目の表示区分、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目並びに1株当たり情報の計算に誤りがある事が判明したため、訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

〈訂正前〉

1. 2024年5月期中間期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期中間期	17,674	36.1	831	78.9	<u>755</u>	<u>61.9</u>	488	61.9
2023年5月期中間期	12,982	—	464	—	466	—	301	—

（注）中間包括利益 2024年5月期中間期 488百万円（61.2％） 2023年5月期中間期 303百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期中間期	<u>104.83</u>	<u>101.77</u>
2023年5月期中間期	64.76	—

〈訂正後〉

1. 2024年5月期中間期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期中間期	17,674	36.1	831	78.9	<u>753</u>	<u>61.5</u>	488	61.9
2023年5月期中間期	12,982	—	464	—	466	—	301	—

（注）中間包括利益 2024年5月期中間期 488百万円（61.2％） 2023年5月期中間期 303百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期中間期	<u>105.28</u>	<u>102.20</u>
2023年5月期中間期	64.76	—

〈訂正前〉

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたこと、入国制限など水際措置の終了による人流の増加で個人の消費マインドは回復基調で推移しております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による影響も懸念されており、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

訪日外国人旅行者数は2023年10月に新型コロナウイルス感染症拡大後初めて2019年同月を超え、当社グループが属しておりますブランドリユース業界では、インバウンド需要による業績の拡大やそれを下支えするリユース意識の高まりにより、引き続き業界全体が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループでは自社オークションの拡大強化、インバウンド需要を見据えた店舗商品の充実、感染防止策や多言語対応を講じながら店舗運営を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は17,674,076千円（前年同期比36.1%増）となり、営業利益831,602千円（前年同期比78.9%増）、経常利益755,368千円（前年同期比61.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は488,431千円（前年同期比61.9%増）となりました。

なお、当社グループは、「ブランドリユース事業」の単一セグメントとしております。

〈訂正後〉

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたこと、入国制限など水際措置の終了による人流の増加で個人の消費マインドは回復基調で推移しております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による影響も懸念されており、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

訪日外国人旅行者数は2023年10月に新型コロナウイルス感染症拡大後初めて2019年同月を超え、当社グループが属しておりますブランドリユース業界では、インバウンド需要による業績の拡大やそれを下支えするリユース意識の高まりにより、引き続き業界全体が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループでは自社オークションの拡大強化、インバウンド需要を見据えた店舗商品の充実、感染防止策や多言語対応を講じながら店舗運営を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は17,674,076千円（前年同期比36.1%増）となり、営業利益831,602千円（前年同期比78.9%増）、経常利益753,706千円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は488,431千円（前年同期比61.9%増）となりました。

なお、当社グループは、「ブランドリユース事業」の単一セグメントとしております。

〈訂正前〉

(2) 財政状態に関する説明

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,778,157千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上752,397千円があったものの、棚卸資産の増加額2,212,103千円、法人税等の支払額200,818千円によるものです。

〈訂正後〉

(2) 財政状態に関する説明

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,778,157千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上750,735千円があったものの、棚卸資産の増加額2,212,103千円、法人税等の支払額200,818千円によるものです。

〈訂正前〉

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	12,982,479	17,674,076
売上原価	11,140,023	15,013,236
売上総利益	1,842,456	2,660,839
販売費及び一般管理費	1,377,589	1,829,237
営業利益	464,866	831,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	745	40
受取立退料	6,000	—
受取補償金	—	1,878
法人税等還付額	—	1,661
貸倒引当金戻入額	38,612	—
その他	10,837	3,294
営業外収益合計	56,195	6,874
営業外費用		
支払利息	47,520	66,800
支払手数料	—	9,260
シンジケートローン手数料	2,787	2,512
その他	4,138	4,535
営業外費用合計	54,446	83,108
経常利益	466,615	755,368
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,010
投資有価証券売却損	—	1,961
店舗盗難等による損失	22,231	—
特別損失合計	22,231	2,971
税金等調整前中間純利益	444,394	752,397
法人税、住民税及び事業税	145,605	278,272
法人税等調整額	△2,948	△14,306
法人税等合計	142,657	263,966
中間純利益	301,737	488,431
親会社株主に帰属する中間純利益	301,737	488,431

〈訂正後〉

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	12,982,479	17,674,076
売上原価	11,140,023	15,013,236
売上総利益	1,842,456	2,660,839
販売費及び一般管理費	1,377,589	1,829,237
営業利益	464,866	831,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	745	40
受取立退料	6,000	—
受取補償金	—	1,878
貸倒引当金戻入額	38,612	—
その他	10,837	3,294
営業外収益合計	56,195	5,212
営業外費用		
支払利息	47,520	66,800
支払手数料	—	9,260
シンジケートローン手数料	2,787	2,512
その他	4,138	4,535
営業外費用合計	54,446	83,108
経常利益	466,615	753,706
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,010
投資有価証券売却損	—	1,961
店舗盗難等による損失	22,231	—
特別損失合計	22,231	2,971
税金等調整前中間純利益	444,394	750,735
法人税、住民税及び事業税	145,605	276,611
法人税等調整額	△2,948	△14,306
法人税等合計	142,657	262,304
中間純利益	301,737	488,431
親会社株主に帰属する中間純利益	301,737	488,431

〈訂正前〉

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	444,394	752,397
減価償却費	36,522	49,061
のれん償却額	8,649	11,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,381	13,303
受取利息及び受取配当金	△ 745	△ 40
支払利息	47,520	66,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,961
貸倒引当金戻入額	△ 38,612	—
店舗盗難等による損失	22,231	—
固定資産売却損益 (△は益)	△ 9	1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026	△ 69,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 995,892	△ 2,212,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	156,816
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,441	△ 238,520
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	55,394	△ 19,074
営業貸付金の増減 (△は増加)	△ 52,275	△ 76,305
その他	△ 8,848	16,931
小計	△ 530,586	△ 1,544,866

〈訂正後〉

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	444,394	750,735
減価償却費	36,522	49,061
のれん償却額	8,649	11,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,381	13,303
受取利息及び受取配当金	△ 745	△ 40
支払利息	47,520	66,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,961
貸倒引当金戻入額	△ 38,612	—
店舗盗難等による損失	22,231	—
固定資産除却損	—	1,010
固定資産売却損益 (△は益)	△ 9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026	△ 69,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 995,892	△ 2,212,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	156,816
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,441	△ 238,520
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	55,394	△ 19,074
営業貸付金の増減 (△は増加)	△ 52,275	△ 76,305
その他	△ 8,848	18,593
小計	△ 530,586	△ 1,544,866